

令和 7 年度第 1 回東淀川区

# BCP

# 学びの場

# 実施報告書



令和 7 年 10 月

東淀川区役所地域課

# 目次

実施概要	1
内容	2
南海トラフ巨大地震の新想定—何がどう変わったのか—	2
B C Pとは	2
B C P取組状況チェック	3
令和7年度 東淀川区役所 事業継続計画（B C P）取組状況チェック集計結果	3
区内B C Pの取組状況を踏まえたワークショップ	4
まとめ	4

## 実施概要

1. 名 称：令和7年度第1回東淀川区B C P学びの場
2. 日 時：令和7年10月3日（金）15:00～16:30
3. 会 場：東淀川区役所出張所3階会議室
4. コーディネーター：城下英行氏（関西大学社会安全学部准教授）
5. 主 催：東淀川区役所地域課（担当：畠山、片山、森川）
6. 参 加 者 数：9名（8団体）
7. プログラム

- 1 開催挨拶
- 2 東淀川区役所のB C P策定支援について
- 3 令和7年度第1回東淀川区B C P学びの場

## 南海トラフ巨大地震の新想定—何がどう変わったのか—

令和7年3月、政府は、南海トラフ巨大地震が発生した場合の被害について有識者で議論した内容をまとめ、公表した。今回の被害想定は、平成24（2012）年以来の見直しとなった。今回、城下氏が南海トラフ巨大地震の新想定について何がどう変わったのか説明した。

### 南海トラフ地震の発生確率

- 2025年1月時点で今後30年以内に「80%程度」
- 2025年9月に「60%～90%程度以上」と「20%～50%」に  
– 前者は「時間予測モデル」による計算
- 確率が高いことには変わりは無く、引き続き、対策が求められる

令和7年3月に公表された南海トラフ巨大地震の新想定によれば、死者数が29万8,000人と、平成24年の32万3,000人から大きく減少していない。この減少幅が小さいのは、想定死者数の大半を占める津波による死者数が21万5,000人と、平成24年の23万人から大きく減少していないためである。

また、令和7年9月に、今後30年以内の南海トラフ巨大地震の発生確率が、「80%程度」としていたのを、時間予測モデルによる計算で「60%～90%程度以上」、別の計算方法では「20%～50%」に改訂したと発表があった。

今回の発表では、発生確率の算定方法が複数示された。これにより、防災知識を継続的に学ぶ必要性が改めて確認された。また、今回の新想定の公表までに、熊本、大阪北部、能登など、南海トラフ巨大地震ではない地震も多数発生しており、南海トラフ巨大地震だけでなく、それ以外の地震も警戒することが必要である。

## BCPとは

### BCPとは

- B: Business 事業
  - C: Continuity 繼続
  - P: Plan 計画
- 事業継続計画**

BCPの取組は、日々の経営の一環として取り組んでいくもの

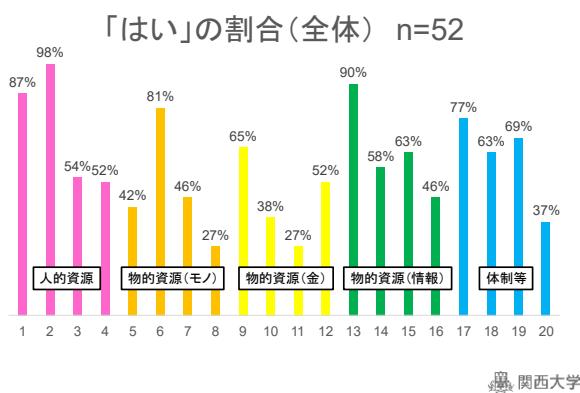
防災とBCPの違いを端的に言えば、キャッシュフローの確保、つまり「脅威」が発生しても収入が途絶えないようにする、あるいは「脅威」に耐えうる蓄えを確保することである。防災計画とは違い、収入と支出のバランスが崩れないようにすることに特化した計画を策定するのがBCPである。

## B C P 取組状況チェック

前回の「令和6年度第2回B C P学びの場」と同様に、中小企業庁が作成している、「[中小企業B C P策定運用指針](#)」の「[B C P取組状況チェック](#)」を用いて自社の事業継続能力の診断を行った。この「B C P取組状況チェック」は、チェック項目が20個あり、「人的資源」、「物的資源（モノ）」、「物的資源（金）」、「物的資源（情報）」、「体制等」のそれぞれ4つの分野に分かれている。各項目「はい」か「いいえ」で回答し、「はい」の合計数によって診断結果が分かれているようになっている。

## 令和7年度 東淀川区役所 事業継続計画（B C P）取組状況チェック集計結果

令和7年7月1日から31日にかけて、東淀川工業協会の会員企業、こぶしネットの構成団体、区内の居宅介護支援事業所の皆様を対象に、「中小企業B C P策定運用指針」の「B C P取組状況チェック」を用いてアンケート調査を実施した。今回、52件の回答があり、集計結果を城下氏が解説した。



### 調査結果のまとめ

- 勤務時間外の従業員との連絡体制の確立、情報のコピー・バックアップ、災害対応計画の策定ができる事業所が多い
- 融資制度の把握、生産や調達の代替手段の準備ができる事業所が少ない  
→「従業員と連絡をとて、何とか乗り切れるだろう」と考えている事業所が多いと思われる
- 代表者が不在、従業員と連絡がとれない、といった状況でも事業が継続できるような態勢が構築できていますか？
- 目標復旧時間 +  $\alpha$ の期間、収入が途絶えても、乗り切れる態勢が構築できていますか？

関西大学

集計結果を見ると、「設問2 災害が勤務時間中に起こった場合、勤務時間外に起こった場合、あなたの会社は従業員と連絡を取り合うことができますか？」において、「はい」との回答が51（98%）と最も多く、次に「設問13 情報のコピーまたはバックアップをとっていますか？」が47（90%）となっている。反対に、「設問8 あなたの会社の工場が操業できなくなる、仕入先からの原材料の納品がストップする等の場合に備えて、代替で生産や調達する手段を準備していますか？」、「設問11 事前の災害対策や被災時復旧を目的とした融資制度を把握していますか？」がそれぞれ11（27%）と最も少なくなった。

これら集計結果を見ると、「従業員と連絡をとって、何とか乗り切れるだろう」と考えている事業所が多いと思われる。そこで、①代表者が不在、従業員と連絡がとれないというような状況でも事業が継続できるような態勢が構築できているか、②目標復旧時間（業務が復旧するまでに要するであろう日数）+  $\alpha$ の期間、収入が途絶えても、乗り切れる態勢が構築できているか、といった観点で、職員参集等のルールづくりをテーマとしたグループワークを行った。

## 区内BCPの取組状況を踏まえたワークショップ

城下氏のワークシートを用いてグループごとに職員参集のタイミングや連絡手段を話し合い、具体的なルール案を共有した（ワークショップで使用したワークシートは別紙参照）。各自、「地震」、「警報等」、「避難情報」、「その他」の4つの状況で、職員参集等のルールをどうするのかを記入し、情報共有を行った。その際、例として、大阪市の動員体制（地震時の震度ごとの職員参集基準）を紹介した。

## まとめ

### BCMは目的や理念の共有

- ・計画書の文言を理解することではなく、計画書の背景にある**目的や理念を共有することが重要**
  - 比較) チームをチームたらしめているのは、名簿ではなく、共有する目的や理念
- ・BCPをBCMたらしめるのは、印刷物ではなく、目的や理念の共有  
→**BCMに全社で取り組むことが重要**

BCPは計画書であるが、それを策定することより、「私たちの会社はこういう理念を持っている」と、目的や理念を共有することが重要である。今回の職員参集のルールでいえば、職員同士目的や理念を共有できていないと、作成者以外誰も職場に参集しないことになり、目標復旧時間は大きく延びてしまうことになるだろう。

開催後ご記入いただいたアンケートでは、「改めて職員の参集について取決めを考える」、「事業所でしっかり話し合い、今後のルールを決めてていきたい」などの意見をいただいた。